

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	首都	近畿	中部	過疎			山振	低開発		
市町村名	竹田市	地方交付税種地	1-1												
人口	22年国調(人)	24,423	産業構造												
	17年国調(人)	26,534	区分	17年国調	12年国調										
	増減率(%)	-8.0													
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	25,113	第1次	4,661	4,950										
	22.03.31(人)	25,526		33.2	32.6										
	増減率(%)	-1.6	第2次	2,161	2,977										
				15.4	19.6										
面積(km <sup>2</sup> )	477.59	第3次	7,212	7,252											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	51		51.3	47.7											
世帯数(世帯)	9,588														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	18,369,164	21,908,433	実質収支比率	6.8	7.0		
	市区町村長	1	5,698	一般職員	385	1,323,245	3,437	歳出総額	17,374,691	20,992,022	経常収支比率	86.2	94.3		
	副市区町村長	1	5,551	うち消防職員	61	177,571	2,911	歳入歳出差引	994,473	916,411	(※1)	(93.1)	(100.7)		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	13	47,944	3,688	翌年度に繰越すべき財源	203,588	160,505	標準財政規模	11,627,112	10,795,587		
	教育長	1	4,973	教育公務員	9	35,868	3,985	実質収支	790,885	755,906	財政力指数	0.25	0.27		
	議会議長	1	3,899	臨時職員	1	3,178	3,178	単年度収支	34,979	-237,903	公債費負担比率	20.0	19.9		
	議会副議長	1	3,511	合計	395	1,362,291	3,449	積立金	464,245	2,738	健全化判断比率				
	議会議員	20	3,298	ラスパイレス指数			100.4	繰上償還金	133,357	52,902	実質赤字比率	-	-		
								積立金取崩し額	-	473,625	連結実質赤字比率	-	-		
								実質単年度収支	632,581	-655,888	実質公債費比率	10.2	11.6		
							基準財政収入額	2,024,713	2,097,930	将来負担比率	57.2	90.5			
							基準財政需要額	8,626,128	8,254,842	資金不足比率(※3)					
							標準税収入額等	2,527,475	2,629,760						
							経常経費充当一般財源等	10,080,644	10,160,176						
							歳入一般財源等	13,670,365	13,745,910						
							地方債現在高	21,330,228	22,567,685						
							うち公的資金	14,713,018	15,526,856						
							債務負担行為額(支出予定額)	3,974,695	3,270,254						
							収益事業収入	-	-						
							土地開発基金現在高	80,000	80,000						
							積立金	3,250,855	2,030,704						
							現在高	370,976	370,459						
							財政調整基金	4,903,946	4,537,647						
							減債基金								
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(10) 水道事業会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(16) 大分県消防等補償組合(一般会計)	(21) (社) 竹田市わかば農業公社
(2) 同和对策事業特別会計	(7) 老人保健特別会計		(12) 農業集落排水事業特別会計	(17) 大分県交通災害共済組合(交通災害災害事業会計)	(22) (財) 田能村竹田顕彰会
(3) 市立こども診療所特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計		(13) 浄化槽整備推進事業特別会計	(18) 大分県市町村管理組合(一般会計)	(23) 竹田振興整備(株)
(4) 畜産開発事業特別会計	(9) 介護保険特別会計		(14) 国民宿舎久住高原荘事業特別会計	(19) 大分県後期高齢者広域連合(一般会計)	(24) 竹田市土地開発公社
(5) 長湯温泉療養文化館特別会計			(15) 国民宿舎直入荘事業特別会計	(20) 大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(25) 荻町まちおこし(有)
					(26) (財) 久住やすらぎ観光公社
					(27) (一社) 農村商社わかば
					(28) (財) 大分県森林整備センター
					(29) (財) 大分県産業創造機構

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,903,272	10.4	1,881,599	17.4
地方譲与税	311,828	1.7	311,828	2.9
利子割交付金	6,313	0.0	6,313	0.1
配当割交付金	1,797	0.0	1,797	0.0
株式等譲渡所得割交付金	584	0.0	584	0.0
地方消費税交付金	250,342	1.4	250,342	2.3
ゴルフ場利用税交付金	10,903	0.1	10,903	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,347	0.3	56,347	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,974	0.3	59,974	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,737	0.2	33,737	0.3
減収補填特例交付金	26,237	0.1	26,237	0.2
地方交付税	9,249,054	50.4	8,237,437	76.1
普通交付税	8,237,437	44.8	8,237,437	76.1
特別交付税	1,011,617	5.5	-	-
(一般財源計)	11,850,414	64.5	10,817,124	99.9
交通安全対策特別交付金	6,158	0.0	6,158	0.1
分担金・負担金	202,773	1.1	-	-
使用料	406,120	2.2	5,491	0.1
手数料	67,977	0.4	-	-
国庫支出金	2,308,916	12.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,608,437	8.8	-	-
財産収入	68,956	0.4	-	-
寄附金	37,926	0.2	-	-
繰入金	168,524	0.9	-	-
繰越金	160,505	0.9	-	-
諸収入	211,558	1.2	871	0.0
地方債	1,270,900	6.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	862,200	4.7	-	-
歳入合計	18,369,164	100.0	10,829,644	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	1,861,518	97.8	16,484		
法定普通税	1,861,518	97.8	16,484		
市町村民税	780,925	41.0	16,484		
個人均等割	28,271	1.5	-		
所得割	586,106	30.8	-		
法人均等割	62,219	3.3	-		
法人税割	104,329	5.5	16,484		
固定資産税	882,307	46.4	-		
うち純固定資産税	868,878	45.7	-		
軽自動車税	72,555	3.8	-		
市町村たばこ税	125,731	6.6	-		
鉦産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	41,754	2.2	-		
法定目的税	41,754	2.2	-		
入湯税	20,081	1.1	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	21,673	1.1	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	1,903,272	100.0	16,484		
区分	平成22年度	平成21年度			
徴収率 現・計 (%)	合計	96.5	85.7	96.5	86.3
	市町村民税	96.6	87.5	96.6	88.2
	純固定資産税	95.9	82.6	95.9	83.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,702,852	実質収支	-3,801
下水道	105,440	再差引収支	-72,814
簡易水道	82,252	加入世帯数(世帯)	4,639
観光施設	51,780	被保険者数(人)	8,156
上水道	1,829	被保険者	92
国民健康保険	316,123	1人当り	133
その他	1,145,428	保険税(料)収入額	92
		国庫支出金	133
		保険給付費	328

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	174,935	1.0	-	174,935
総務費	3,197,739	18.4	159,983	2,725,829
民生費	4,247,090	24.4	111,411	2,543,427
衛生費	1,004,528	5.8	100,299	758,564
労働費	148,960	0.9	-	9,596
農林水産業費	1,683,971	9.7	326,708	944,801
商工費	464,142	2.7	60,049	320,675
土木費	858,615	4.9	554,670	650,872
消防費	658,333	3.8	126,293	577,871
教育費	2,027,254	11.7	864,414	1,220,199
災害復旧費	83,331	0.5	-	9,940
公債費	2,825,793	16.3	-	2,739,183
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,374,691	100.0	2,303,827	12,675,892

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,507,323	49.0	6,939,973	6,724,181	57.5
人件費	3,826,683	22.0	3,642,016	3,561,813	30.5
うち職員給	2,441,631	14.1	2,335,941	-	-
扶助費	1,854,913	10.7	558,840	558,710	4.8
公債費	2,825,727	16.3	2,739,117	2,603,658	22.3
内 元利償還金	2,824,980	16.3	2,738,370	2,602,911	22.3
内 一時借入金利息	747	0.0	747	747	0.0
その他の経費	6,480,210	37.3	4,761,766	3,356,463	28.7
物件費	2,309,393	13.3	1,472,011	1,352,276	11.6
維持補修費	191,653	1.1	127,691	42,258	0.4
補助費等	1,276,268	7.3	712,108	672,422	5.8
うち一部事務組合負担金	24,674	0.1	24,674	23,508	0.2
繰出金	1,701,023	9.8	1,469,345	1,289,507	11.0
積立金	978,123	5.6	960,611	-	-
投資・出資金・貸付金	23,750	0.1	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,387,158	13.7	974,153	-	-
うち人件費	29,210	0.2	29,210	-	-
普通建設事業費	2,303,827	13.3	964,213	-	-
うち補助	881,024	5.1	71,653	-	-
うち単独	1,184,311	6.8	806,510	-	-
災害復旧事業費	83,331	0.5	9,940	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,374,691	100.0	12,675,892	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 大分県竹田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,262	17,276	986	783	151	21,330	
2 同和対策事業特別会計	2	23	▲21	▲21	-	0	
3 市立こども診療所特別会計	66	43	23	23	-	-	
4 産業開発事業特別会計	13	13	-	-	13	-	
5 長瀬温泉療養文化センター特別会計	55	49	6	6	6	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	18,369	17,375	994	791	-	21,330	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,814	3,918	▲4	▲4	261	-	-	-	
2 老人保健特別会計	1	1	0	0	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	361	359	1	1	135	-	-	-	
4 介護保険特別会計	3,010	3,006	4	4	466	-	-	-	
5 水道事業会計	186	163	23	253	2	291	1	-	法適用
6 廃棄物処理事業特別会計	240	240	0	0	83	1,183	638	-	法非適用
7 農業集落排水事業特別会計	134	133	0	0	70	893	893	-	法非適用
8 浄化槽整備推進事業特別会計	175	175	0	0	42	362	190	-	法非適用
9 国民年金久住高原荘事業特別会計	285	285	0	0	52	406	52	-	法非適用
10 国民年金久住高原荘事業特別会計	86	71	15	15	-	-	-	-	法非適用
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				270		3,136	1,773	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

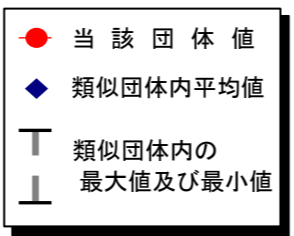
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 大分県消防等機構組合（一般会計）	354	353	1	1	3	-	-	
2 大分県交通安全共済組合（交通災害対策事業会計）	49	40	8	8	1	-	-	
3 大分県市町村管理組合（一般会計）	106	98	8	8	52	-	-	
4 大分県後期高齢者広域連合（一般会計）	213	145	68	68	47	-	-	
5 大分県後期高齢者広域連合（後期高齢者医療事業会計）	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77</								

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県竹田市

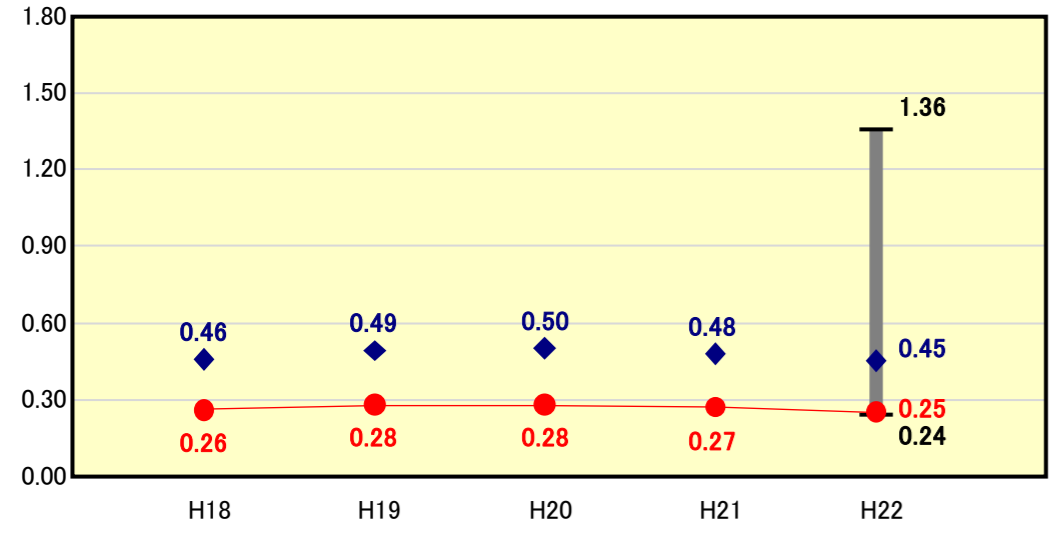
人口	25,113	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	477.59	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	18,369,164	千円	実質公債費比率	10.2	%
歳出総額	17,374,691	千円	将来負担比率	57.2	%
実質収支	790,885	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
標準財政規模	11,627,112	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
地方債現在高	21,330,228	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.25]

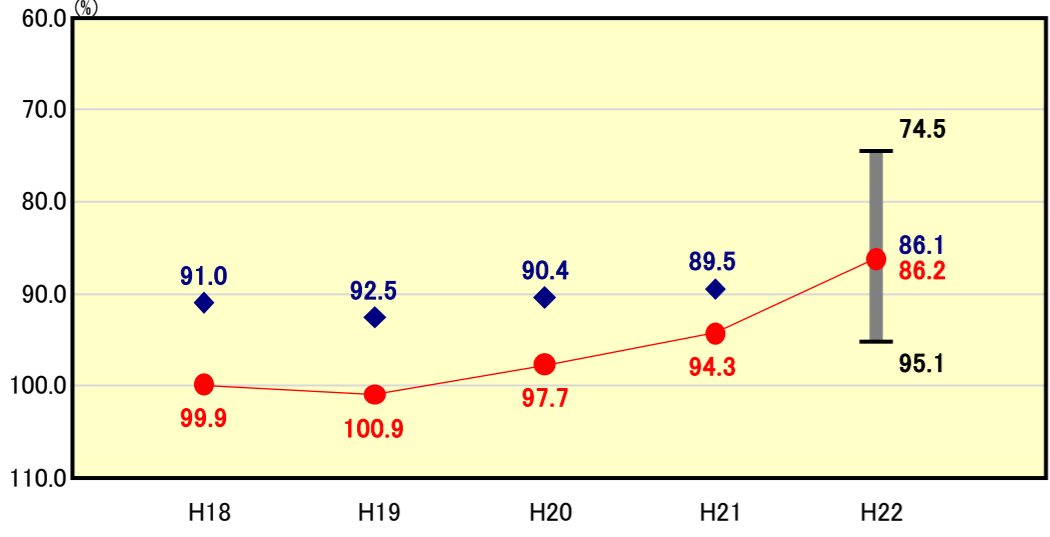
類似団体内順位 84/88 全国平均 0.53 大分県平均 0.41



**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末39.3%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。  
 組織の見直し、民間サービスの民間委託等による歳出の徹底的な見直しと新生ビジョンに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.2%]

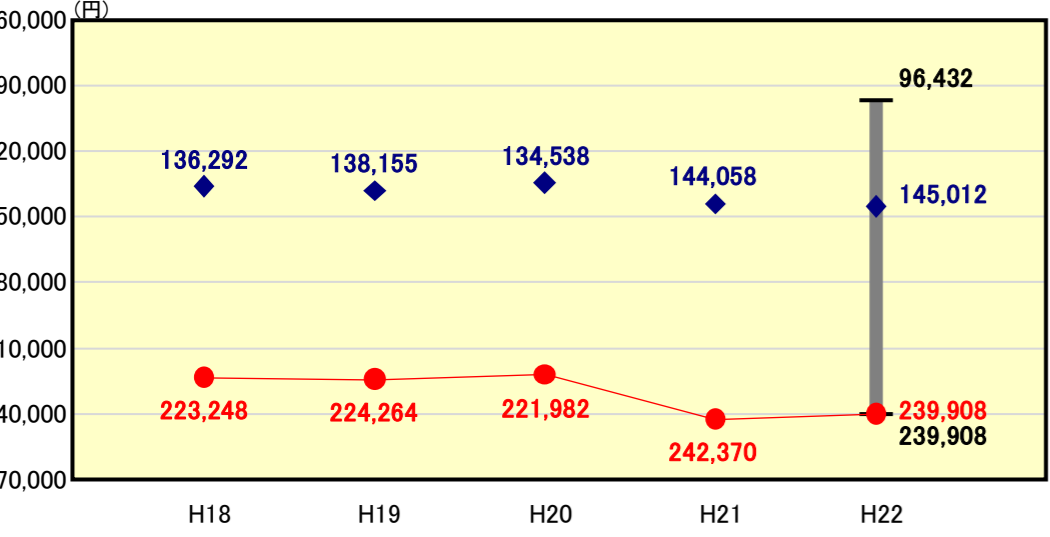
類似団体内順位 43/88 全国平均 89.2 大分県平均 89.4



**経常収支比率の分析欄**  
 前年度より8.1%改善し86.2%となったことにより、ようやく類似団体水準となりました。人件費と公債費については、職員数の減や地方債の繰上償還の影響で改善傾向にありますが、その他の経費については増加傾向にあります。  
 指標としては改善しましたが、人件費の比率が依然として高水準にあるため、新規採用の抑制や職員給の適正化等による人件費の削減を実施・継続していきます。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減に取り組んでいきます。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [239,908円]

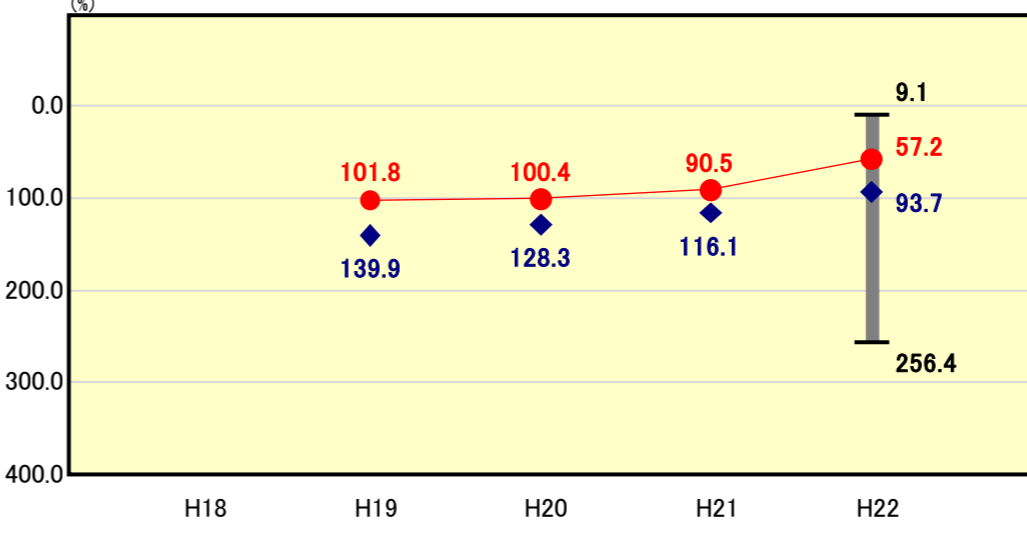
類似団体内順位 88/88 全国平均 114,985 大分県平均 123,479



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低となっている。その最大の要因は、人口千人当たり職員数でも全国最低となっている人件費であることから、行財政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っていく必要がある。  
 今後は、主に直営で運営している施設関係を、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入により委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [57.2%]

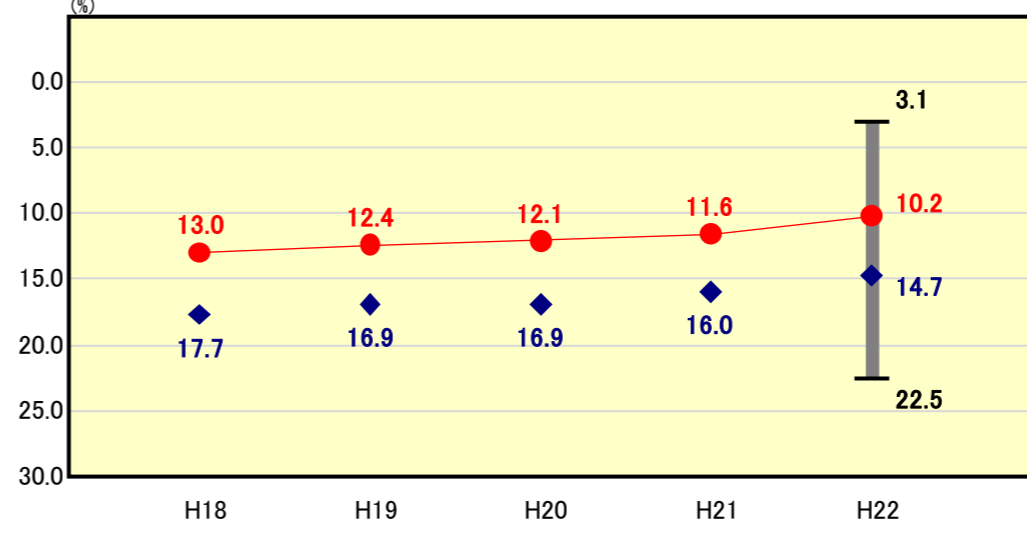
類似団体内順位 23/88 全国平均 79.7 大分県平均 55.3



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体よりも低い水準にあるが、ここ数年の比率は改善傾向にある。これは、地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加によるものである。しかしながら、平成25年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加により数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.2%]

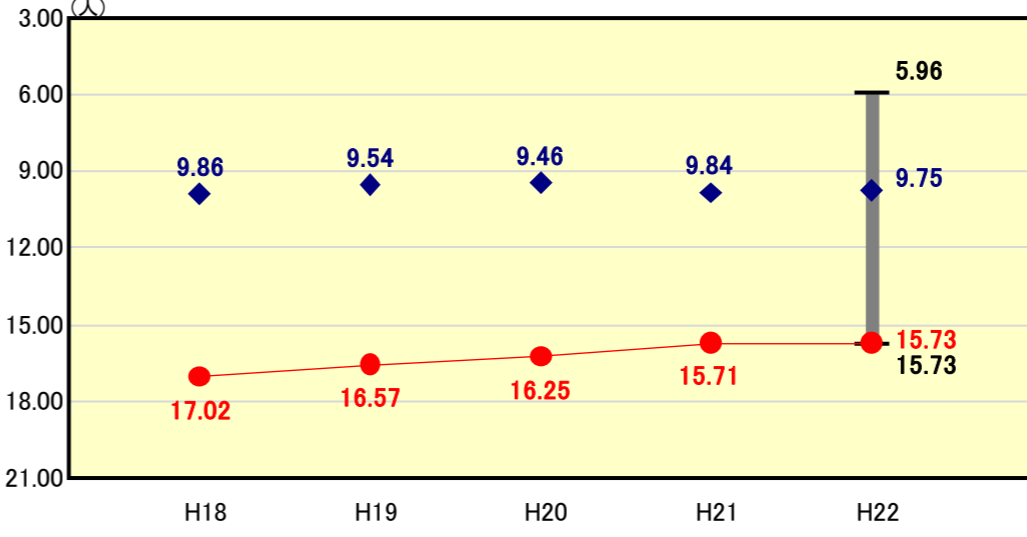
類似団体内順位 8/88 全国平均 10.5 大分県平均 10.5



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体よりも低い水準にあるが、ここ数年の比率は改善傾向にある。これは、地方債の繰上償還の実施や、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が、増加したことによるものである。  
 しかしながら、平成25年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加により数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [15.73人]

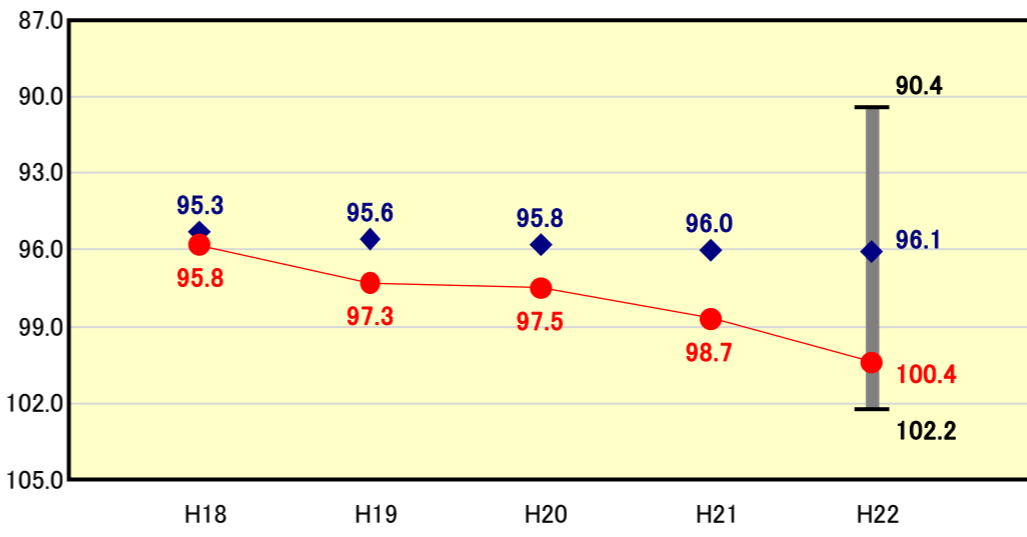
類似団体内順位 87/88 全国平均 7.24 大分県平均 8.51



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低となっている。職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿って、新規採用の抑制等を行い、合併後10年間で20%を超える職員数の純減を図っていく。  
 職員数が多い要因として、ごみ・し尿収集の民間委託は行っているものの、市の面積が広大なうえに、合併団体であるが故の地域の均衡が求められることから、公共施設の整理統合などの行財政改革が進まず、結果的に思ったほどの職員数の削減につながらないことなどもあげられる。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.4]

類似団体内順位 82/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員給与の5%カットの実施や職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも依然として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給の適正化に努めていく必要がある。  
 平成22年度に指数が急激に悪化したのは、職員給与のカットの率を3% (管理職は5%)に見直したことによるものである。

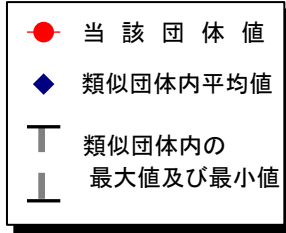
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

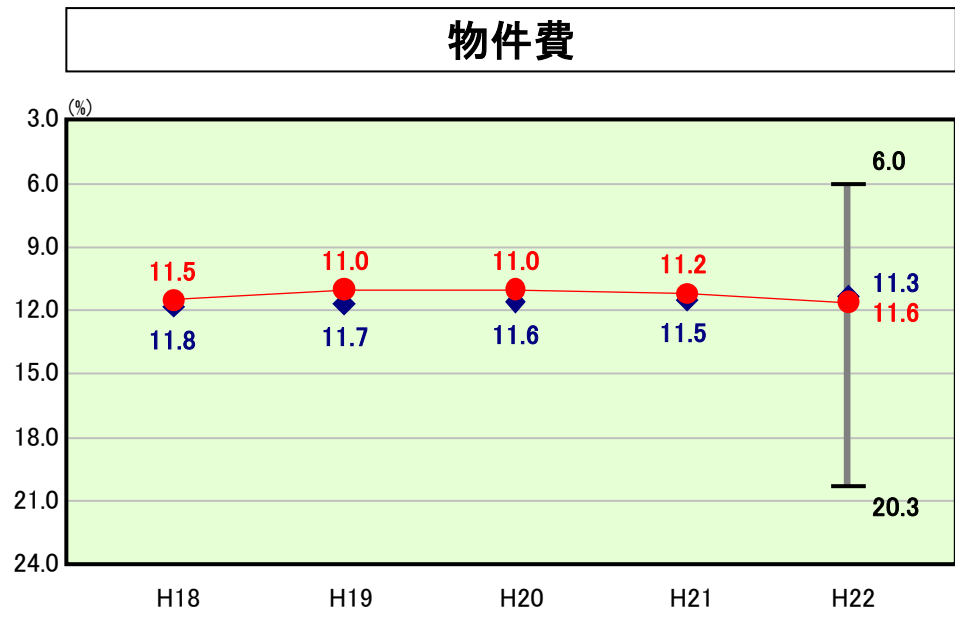
大分県竹田市

## 経常収支比率の分析

人口	25,113 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	477.59 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	18,369,164 千円	実質公債費比率	10.2 %
歳出総額	17,374,691 千円	将来負担比率	57.2 %
実質収支	790,885 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	11,627,112 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	21,330,228 千円		

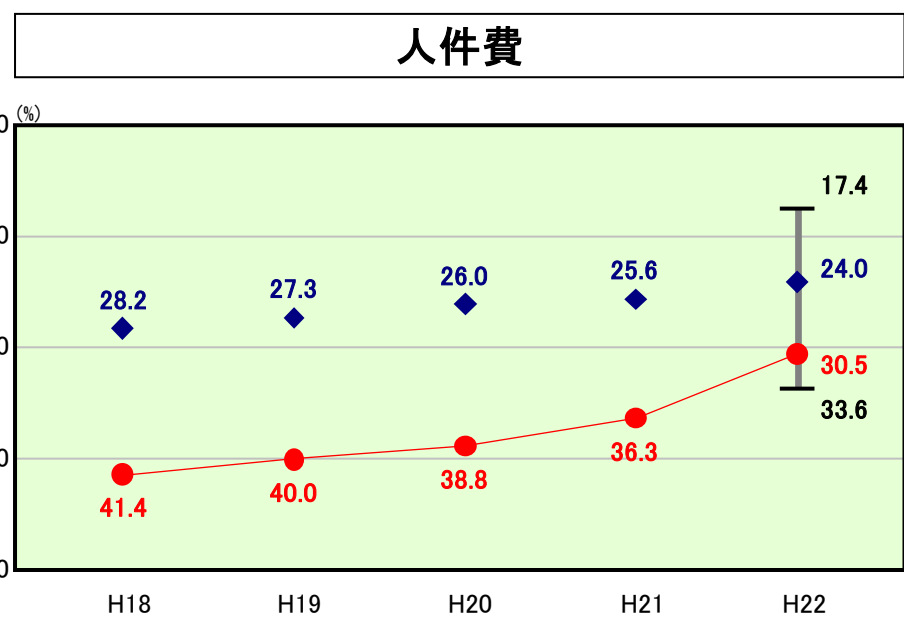


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



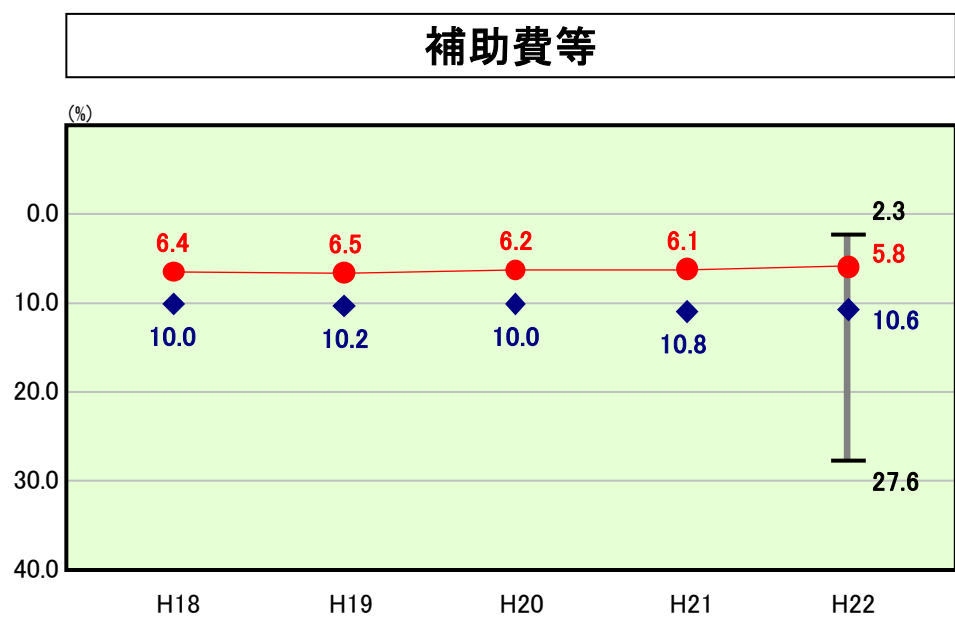
類似団体内順位 48/88 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

**物件費の分析欄**  
 これまで、若干ではあるが類似団体平均を下回っていたが、指定管理者への指定管理料の増額や、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の保守委託の発生などで、大幅な経費増となり、初めて類似団体平均を上回り、指標としては悪化してきている。今後も、民間委託等が進んでいくことから、この傾向は続くものと思われる。



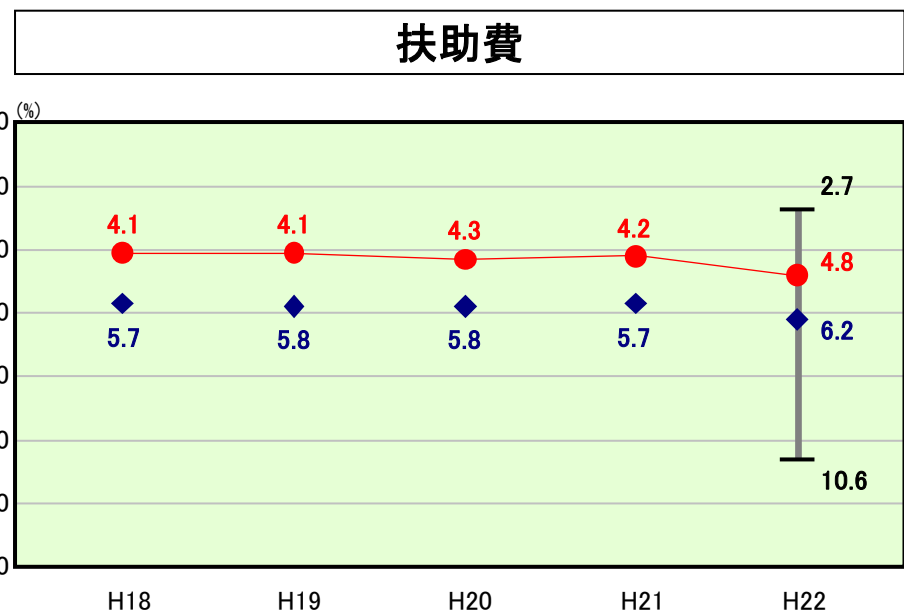
類似団体内順位 83/88 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数が、全国・県内平均を大きく上回って類似団体で最低となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。数値としては高止まりの状態であるが、これまでの職員数の削減などにより指標としては改善傾向にある。今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。



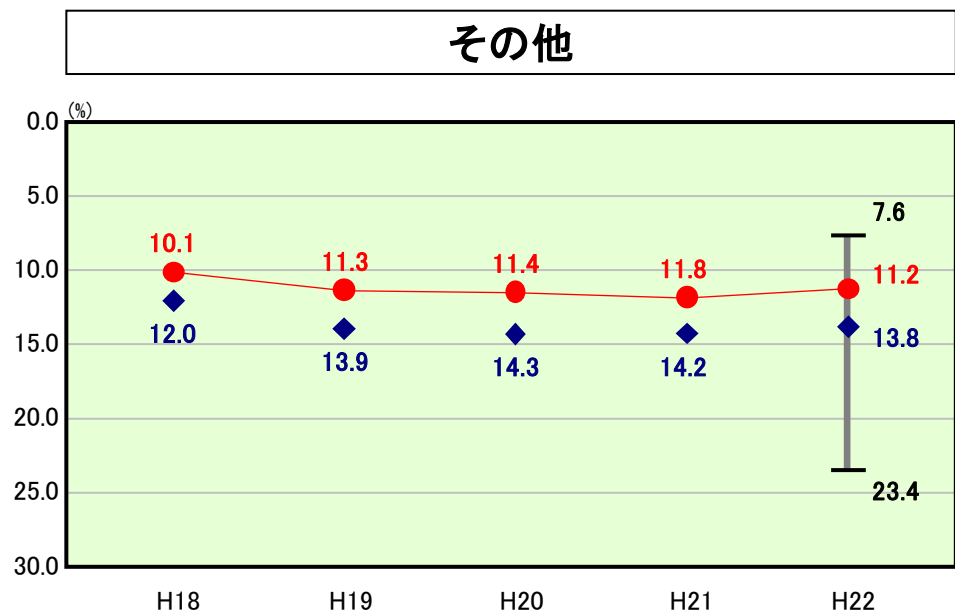
類似団体内順位 17/88 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、指標としては改善傾向にある。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて、明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



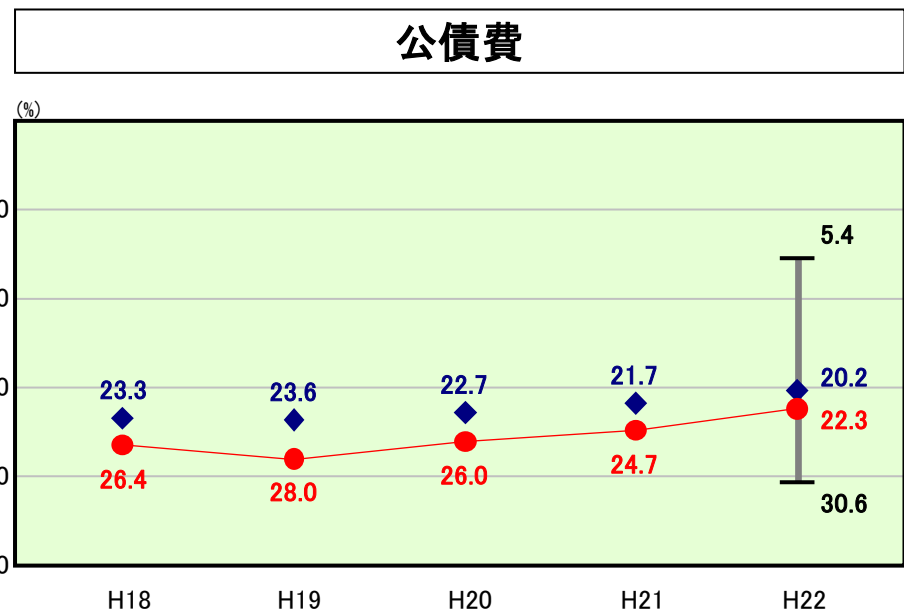
類似団体内順位 13/88 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均は下回っているものの、生活保護費や自立支援給付費等の増加により、指標としては悪化傾向にある。この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。



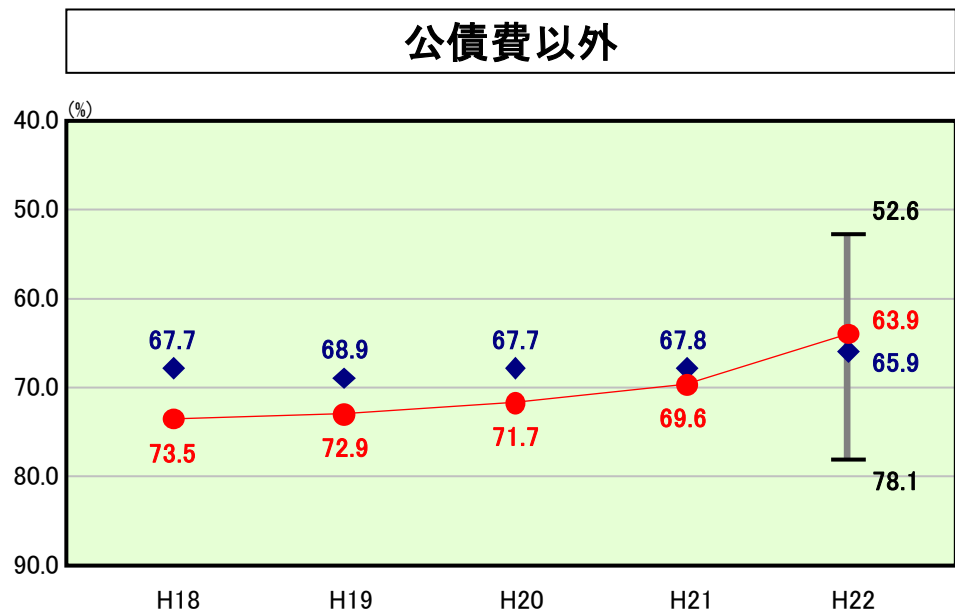
類似団体内順位 18/88 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

**その他の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、指標としては改善している。しかしながら、今後はこの指標は悪化していくものと考えられる。繰出金については、地方公営企業に対する繰出金は減少傾向にあるが、保険等事業会計に対する繰出金が、医療費や介護給付費の増加が続いていることから、今後も増加が見込まれる。維持補修費についても、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままでは維持補修費は増加していくものと思われる。



類似団体内順位 64/88 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

**公債費の分析欄**  
 公債費の元利償還金のピークは平成19年度で、地方債の繰上償還の実施等で、指標としては改善傾向が続いている。しかしながら、平成25年度以降は、地方債の発行額の増加により数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。



類似団体内順位 29/88 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

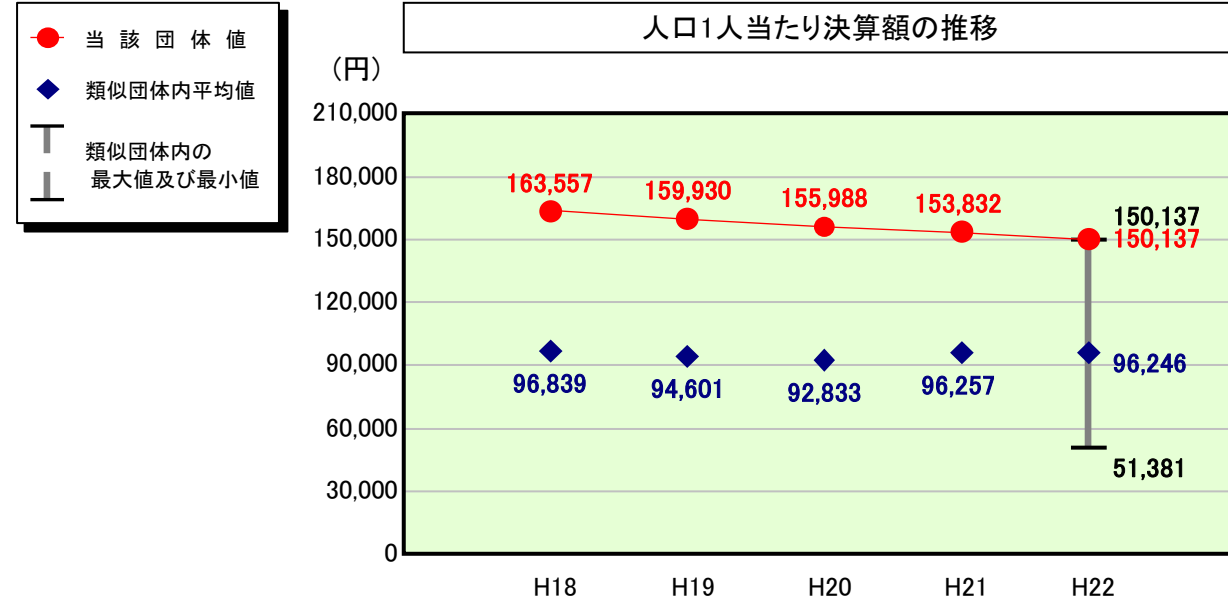
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率の改善傾向と、歩調を合わせるように改善している。人件費以外の経常経費については、類似団体と遜色のない指標となっているが、人件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。今後は、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県竹田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



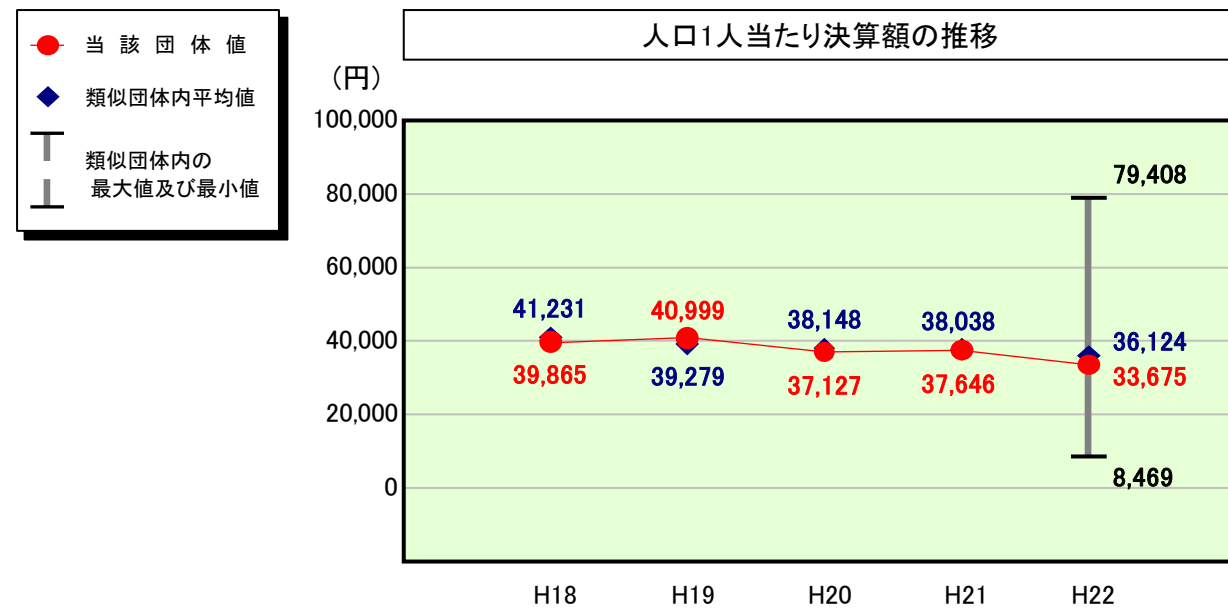
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,826,683	152,379	86,988	75.2
賃金(物件費)	93,293	3,715	6,464	▲42.5
一部事務組合負担金(補助費等)	286	11	6,956	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,057	6,095	3,342	82.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,210	1,163	1,777	▲34.6
▲退職金	▲332,137	▲13,226	▲10,643	24.3
合計	3,770,392	150,137	96,246	56.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.73	9.75	5.98
ラスパイレス指数	100.4	96.1	4.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

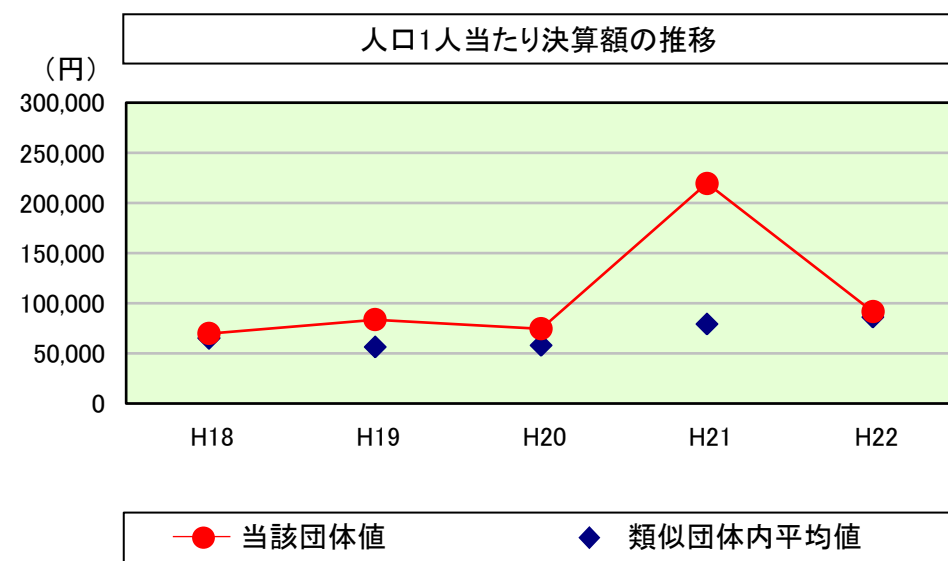


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,689,521	107,097	68,687	55.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	139,909	5,571	20,366	▲72.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,506	1,573	2,380	▲33.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	747	30	15	100.0
▲特定財源の額	▲107,838	▲4,294	▲4,237	1.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,916,157	▲76,301	▲55,487	37.5
合計	845,688	33,675	36,124	▲6.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

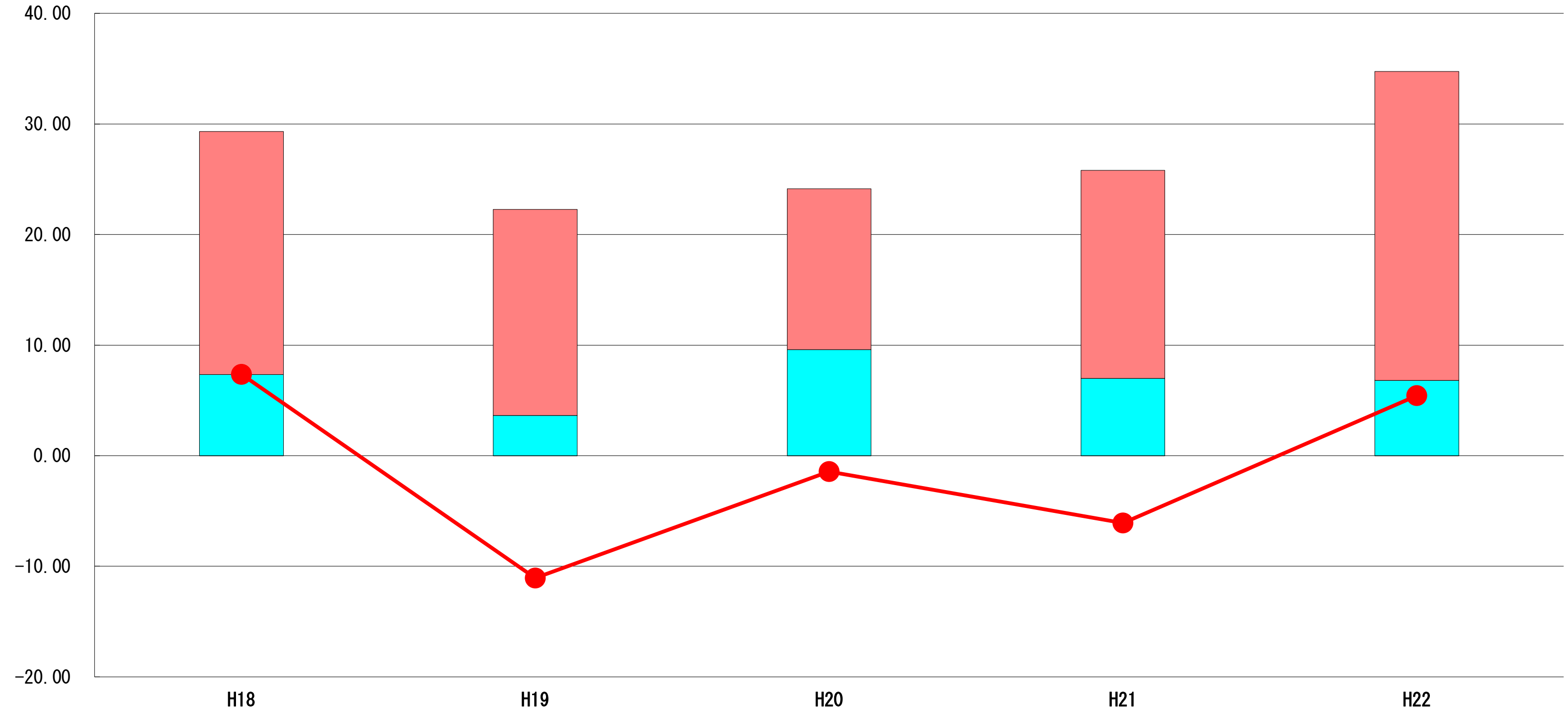
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,882,293	69,932	▲16.6	65,235	0.8	▲17.4
うち単独分	725,375	26,950	▲33.0	35,265	▲10.6	▲22.4
H19	2,219,746	83,761	19.8	56,233	▲13.8	33.6
うち単独分	620,273	23,406	▲13.2	32,240	▲8.6	▲4.6
H20	1,943,260	74,675	▲10.8	57,848	2.9	▲13.7
うち単独分	717,407	27,568	17.8	33,469	3.8	▲14.0
H21	5,601,396	219,439	193.9	79,008	36.6	157.3
うち単独分	2,613,202	102,374	271.4	46,014	37.5	233.9
H22	2,303,827	91,738	▲58.2	86,381	9.3	▲67.5
うち単独分	1,184,311	47,159	▲53.9	41,242	▲10.4	▲43.5
過去5年間平均	2,790,104	107,909	25.6	68,941	7.2	18.4
うち単独分	1,172,114	45,491	37.8	37,646	2.3	35.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

大分県竹田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.98	18.63	14.55	18.81	27.96
 実質収支額		7.34	3.64	9.59	7.00	6.80
 実質単年度収支		7.36	▲ 11.06	▲ 1.43	▲ 6.08	5.44

**分析欄**

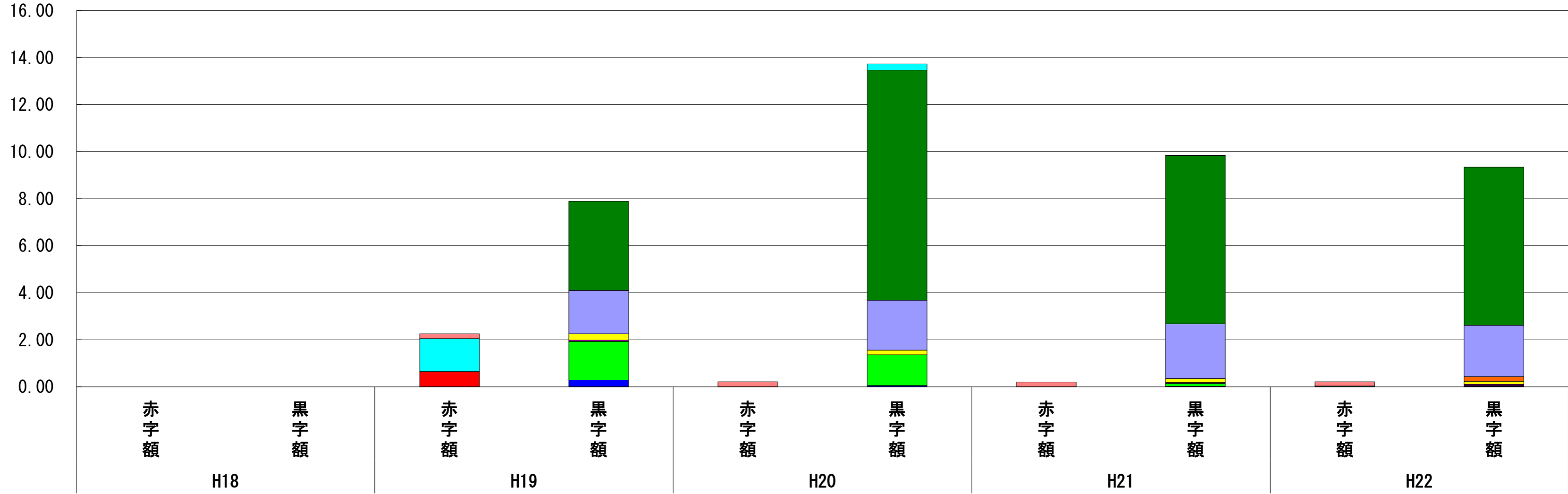
これまで実質収支比率については、実質赤字額がないため当該比率は良好な状態にあると思われる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大分県竹田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
同和对策事業特別会計		-	▲ 0.21	▲ 0.21	▲ 0.20	▲ 0.18
国民健康保険特別会計		-	▲ 1.40	0.26	0.01	▲ 0.03
一般会計		-	3.79	9.79	7.16	6.73
水道事業会計		-	1.84	2.12	2.33	2.18
市立こども診療所特別会計		-	-	-	0.00	0.20
国民宿舎直入荘事業特別会計		-	0.27	0.20	0.17	0.12
長湯温泉療養文化館特別会計		-	0.06	0.01	0.04	0.06
介護保険特別会計		-	1.64	1.29	0.12	0.03
その他会計（赤字）		-	▲ 0.65	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.29	0.06	0.02	0.02

## 分析欄

これまで連結実質収支比率については、黒字額が赤字額を大きく上回っているため、実質的な赤字額はないため、当該比率は良好な状態にあると思われる。

※赤字があった会計の主な内容

【同和对策事業特別会計】  
住宅新築資金等貸付事業制度の創設により、同和地域における住環境を改善するため昭和47年度から昭和63年度までの間、市が地方債を借りて、宅地の取得、住宅の新築・改善のため貸付けた資金の償還金収納事務を行っているが、多くの累積滞納額を抱えている。実質収支▲21百万円は、一般会計が立て替えている額となる。

【国民健康保険特別会計】  
被保険者の後期高齢者医療へ移管により、被保険者数は減少傾向にあるものの、保険給付費は増加しており1人当たりの医療費は増加している状況にある。

被保険者に対する医療費適正化の取り組みは行っているものの、医療費増加による保険税率の改定が、徴収率の悪化を招く悪循環になっており、これ以上の税率改定は難しい状況になっている。

制度そのものが疲弊しており、今後は保険者の広域化等の対策が必要となってくるものと思われる。

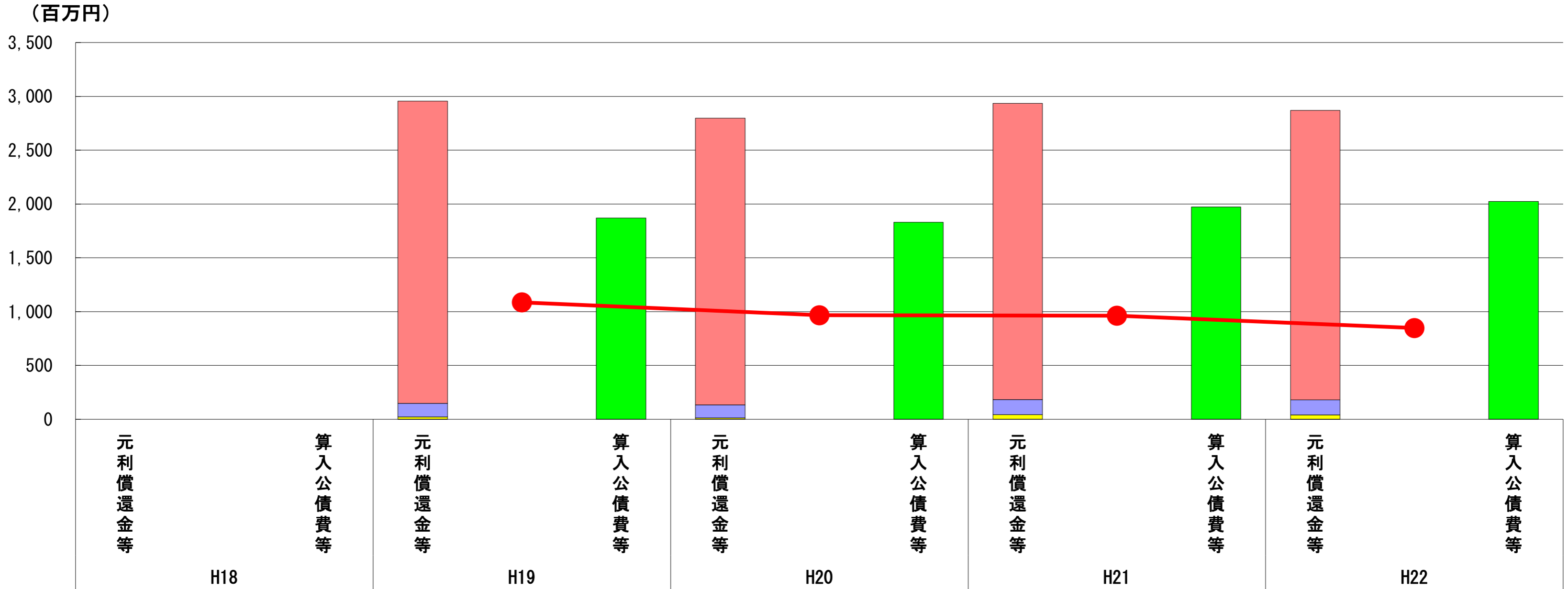
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県竹田市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,808	2,663	2,753	2,690	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	126	122	139	140	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	20	12	43	40	
	一時借入金利息	-	2	-	-	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,870	1,831	1,973	2,024	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,086	966	962	847	

**分析欄**  
 実質公債費の分子の改善内容の主なものは、地方債の元利償還金の減少によるものである。地方債の繰上償還の実施や、定期償還分についても、平成19年度をピークに減少していることなどで、今後もこの傾向は続いていくものと思われる。  
 算入公債費等については、合併後は地方交付税措置が有利な過疎対策事業債や旧合併特例事業債などを通常債から振り替えて活用していることから、この額については増加傾向にある。

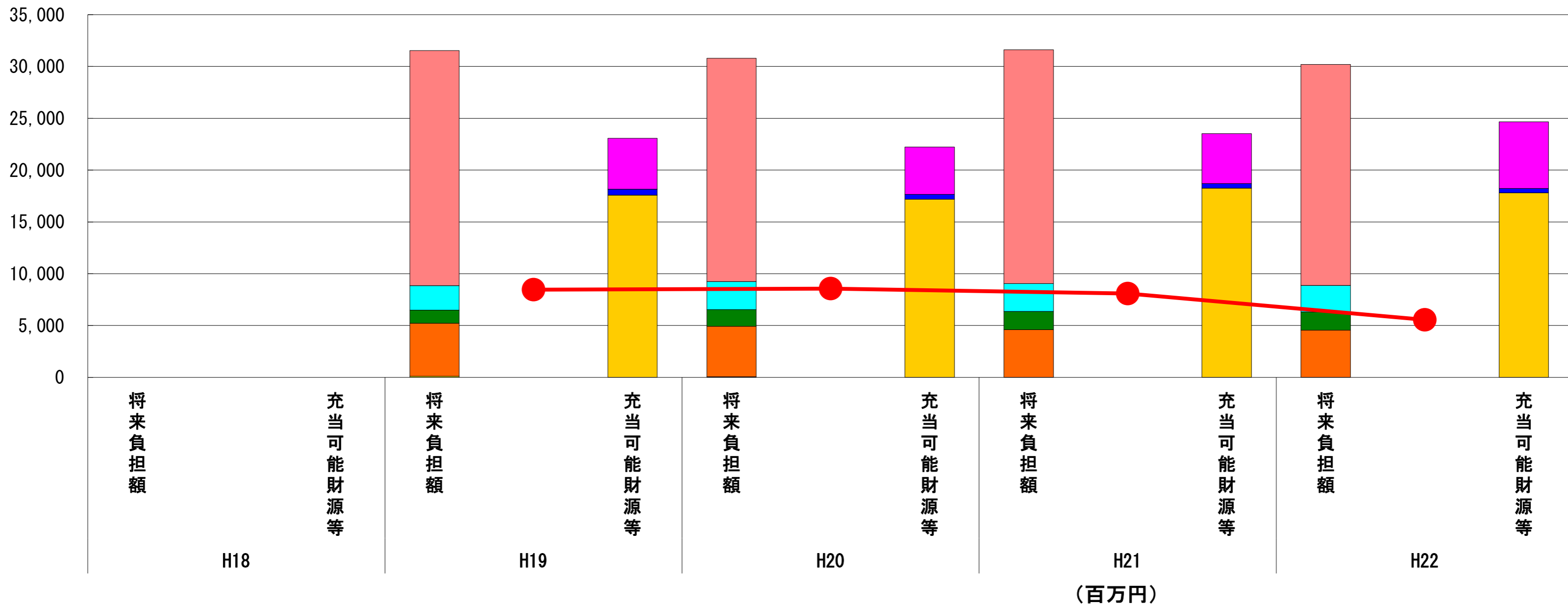
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県竹田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	22,690	21,544	22,568	21,330
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	2,345	2,726	2,674	2,561
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,270	1,612	1,765	1,773
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	5,121	4,860	4,569	4,524
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	97	55	31	17
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	4,893	4,565	4,814	6,416
	充当可能特定歳入	-	-	594	475	459	434
	基準財政需要額算入見込額	-	-	17,571	17,187	18,245	17,799
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	8,466	8,570	8,088	5,556

## 分析欄

将来負担比率の分子の改善内容の主なものは、一般会計等に係る地方債現在高の減少と、充当可能基金の増加によるものである。

地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加などで、今後もこの傾向は続いていくものと思われる。

退職手当負担見込額については、対象職員の減少などで年々減少しており、当面は増加する要因はありませんし、設立法人等の負債額等負担見込額についても、対象が平成27年度までで、年々その額が減少しており、今後も新規は予定ない予定。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。